

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 048-259-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,239	△28.0	436	△55.1	340	△59.7	△120	—
21年3月期第3四半期	23,946	—	971	—	844	—	△157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△6.14	—
21年3月期第3四半期	△7.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,110	12,732	38.4	548.04
21年3月期	30,273	13,024	36.4	559.63

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,779百万円 21年3月期 11,007百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	3.75	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△18.7	600	△64.7	500	△59.8	208	241.0	10.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	20,000,000株	21年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	330,223株	21年3月期	329,999株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	19,669,860株	21年3月期第3四半期	19,670,705株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済につきましては、世界各国の景気刺激策の効果が表れ、輸出企業を中心に在庫調整が進むなど一部には持ち直しの動きがみえるものの、依然として国内の設備投資、個人消費ともに低水準であり、為替についても円高が進行するなど、依然として先行きの見通しがたてにくい不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、新製品開発、生産能力向上、高機能製品拡販などの活動を積極的に展開いたしました。しかしながら、急激な需要の落ち込みをカバーしきれずに受注が低迷し、売上高は17,239百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

損益面では、固定費削減の徹底や、生産効率化をすすめましたが、在庫評価の見直しや、円高の影響による為替予約の評価損を計上いたしました結果、経常利益は340百万円（前年同期比59.7%減）、四半期純損失は120百万円（前年同期は損失157百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（素形材事業）

民間設備投資の大幅減により、自動車、建設機械、工作機械など各需要家からの受注が低迷いたしました結果、売上高は3,762百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

（土木建築機材事業）

前年度から繰り越された物件が売上に寄与し、高付加価値製品の販売も順調に推移した結果、売上高は11,073百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（産業機械事業）

自動車関連の需要が頭打ちとなり、射出成型機の受注が減少いたしました。建設機械向けの油圧シリンダーも低迷した結果、売上高は2,045百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

商業施設が昨年末より開業したことにより、売上高は358百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28,110百万円であり、前連結会計年度末と比較し2,163百万円減少しました。主な要因は受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したためであります。

負債は15,378百万円であり、前連結会計年度末と比較し1,870百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金、長期借入金の減少であります。

純資産は12,732百万円であり、前連結会計年度末と比較し292百万円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,973	4,041,505
受取手形及び売掛金	8,199,452	9,076,268
有価証券	2,724	2,721
たな卸資産	4,406,504	5,278,586
未収入金	23,435	151,427
繰延税金資産	21,548	39,949
その他	330,862	157,258
貸倒引当金	△315,638	△286,483
流動資産合計	16,656,862	18,461,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,057,082	3,259,901
機械装置及び運搬具(純額)	2,567,631	2,827,823
工具、器具及び備品(純額)	159,598	187,501
土地	3,668,253	3,669,343
建設仮勘定	27,443	4,553
有形固定資産合計	9,480,009	9,949,122
無形固定資産		
無形固定資産合計	191,404	194,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311,656	1,302,945
長期貸付金	3,189	4,803
破産更生債権等	964,396	973,185
繰延税金資産	176,363	136,651
その他	315,449	248,437
貸倒引当金	△988,503	△997,189
投資その他の資産合計	1,782,552	1,668,835
固定資産合計	11,453,967	11,812,632
資産合計	28,110,829	30,273,866

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,326,341	4,311,952
1年内償還予定の社債	172,800	172,800
短期借入金	3,020,046	1,575,000
1年内返済予定の長期借入金	2,122,421	3,710,776
未払費用	387,750	198,805
未払法人税等	181,162	133,088
未払消費税等	110,251	138,755
繰延税金負債	13,236	4,295
賞与引当金	33,385	215,112
役員賞与引当金	11,126	26,950
その他	472,121	538,834
流動負債合計	9,850,643	11,026,370
固定負債		
社債	1,104,400	1,190,800
長期借入金	2,797,516	3,317,264
退職給付引当金	777,393	826,928
役員退職慰労引当金	350,102	358,042
負ののれん	4,263	6,822
繰延税金負債	106,150	116,029
その他	388,009	406,720
固定負債合計	5,527,835	6,222,607
負債合計	15,378,478	17,248,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	688,042	688,042
利益剰余金	9,520,633	9,815,768
自己株式	△63,736	△63,582
株主資本合計	10,644,940	10,940,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,400	124,509
繰延ヘッジ損益	△5,263	△11,689
為替換算調整勘定	△7,223	△45,127
評価・換算差額等合計	134,913	67,691
少数株主持分	1,952,497	2,016,968
純資産合計	12,732,351	13,024,889
負債純資産合計	28,110,829	30,273,866

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,946,261	17,239,342
売上原価	19,570,192	13,890,709
売上総利益	4,376,068	3,348,632
販売費及び一般管理費	3,404,647	2,912,364
営業利益	971,421	436,268
営業外収益		
受取利息	5,296	4,751
受取配当金	24,757	42,110
受取賃貸料	7,102	11,770
負ののれん償却額	2,558	2,558
助成金収入	—	192,630
その他	56,797	45,980
営業外収益合計	96,513	299,802
営業外費用		
支払利息	134,243	97,275
持分法による投資損失	11,421	12,204
為替差損	32,287	22,141
デリバティブ評価損	—	227,737
創立費償却	18,030	—
その他	27,341	36,250
営業外費用合計	223,324	395,608
経常利益	844,610	340,461
特別利益		
固定資産売却益	425	12
投資有価証券売却益	126	310
賞与引当金戻入額	—	21,316
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,365
その他	—	194
特別利益合計	551	26,198
特別損失		
固定資産処分損	20,292	4,451
投資有価証券売却損	98	—
投資有価証券評価損	122,715	4,999
貸倒引当金繰入額	757,582	—
たな卸資産評価損	58,412	—
その他	690	—
特別損失合計	959,789	9,451
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△114,627	357,208
法人税、住民税及び事業税	303,362	566,075
法人税等調整額	△398,244	△14,335

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等合計	△94,881	551,740
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	137,313	△73,696
四半期純損失 (△)	△157,059	△120,835

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。